

2022年3月期第3四半期連結決算に関する 補足説明資料

証券コード：6745

2022年1月31日

※ 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。
収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。



(百万円)	前年同期 20.3Q 累計実績	当第3四半期 21.3Q 累計実績	対前年同期比
売上高	51,103	56,620	5,516 ※1(4,704)
営業利益	2,245	3,066	821
営業利益率	4.4%	5.4%	1.0 ポイント
経常利益	2,225	3,123	898
経常利益率	4.4%	5.5%	1.2 ポイント
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,598	2,230	632
親会社株主に帰属する四半期純利益率	3.1%	3.9%	0.8 ポイント
為替レート (円/USD)	106.11	111.14	※2 5.03
為替レート (円/GBP)	136.28	152.75	※2 16.47
為替レート (円/GBP) ケンテック	136.67	150.46	※2 13.79

※1 カッコ内の数値は為替影響額を除いた値を示しております。

※2 為替レートの対前年同期比マイナス表記は円高、プラス表記は円安を示しております。

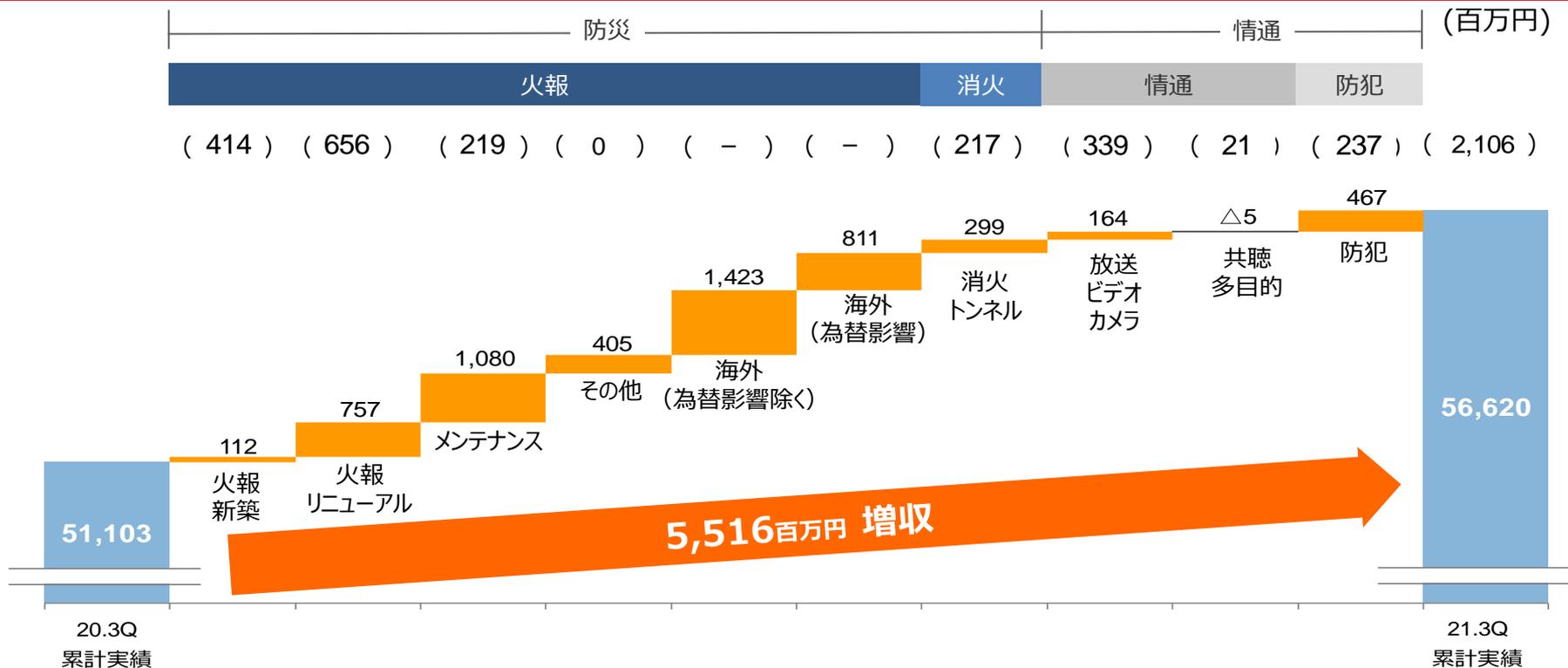
決算のポイント

売上高

- ・ 対前年同期比で55.1億円増収。
- ・ 海外事業において、主に新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた前年から需要が回復したことにより売上高が増加。為替影響額は8.1億円。
- ・ 国内事業においては、リニューアル、メンテナンス事業が堅調に推移。
- ・ 収益認識会計基準適用による工事進行基準適用範囲の拡大も影響。

営業利益

- ・ 対前年同期比で8.2億円増益。
- ・ 主に海外事業が好調に推移したことが増益を牽引。



※ カッコ内の数値は収益認識会計基準適用影響による増収概算額を示しております。

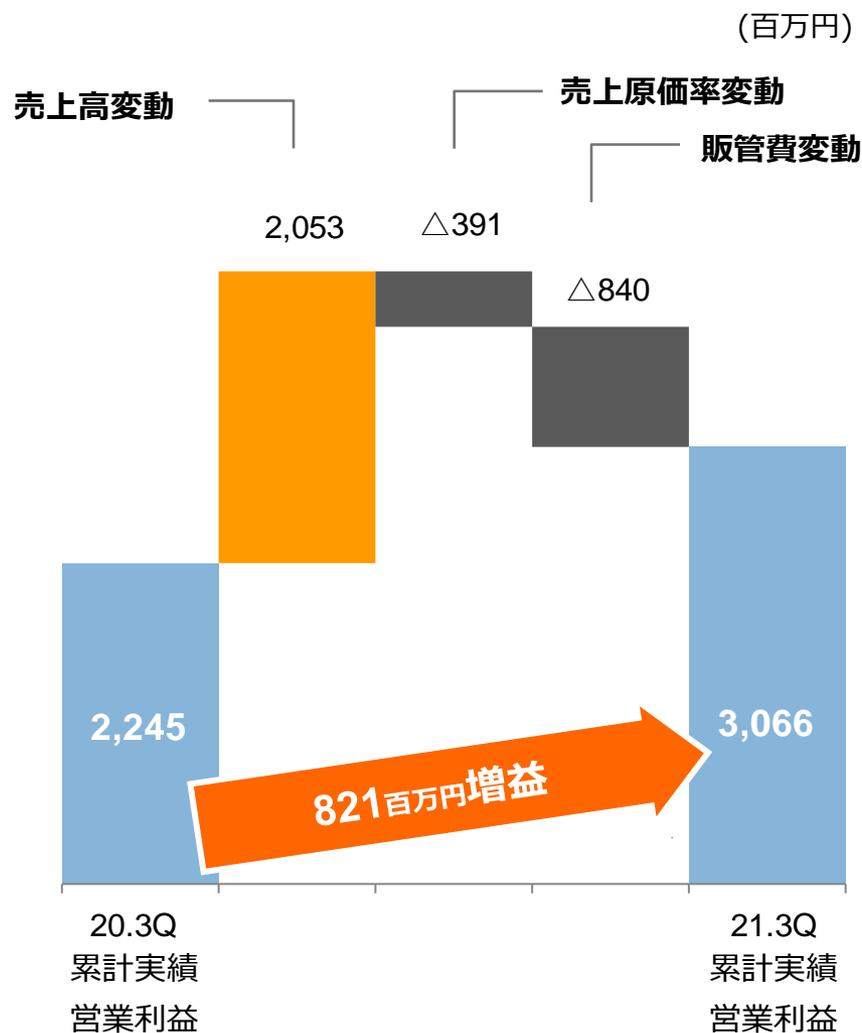
ポイント

- 海外は、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた前年から回復したことや、システム販売強化施策の進展により増収。地域別では、強い事業基盤を持つ英国が好調。
- メンテナンスは、定期点検・整備工事共に順調に伸長。
- 収益認識会計基準適用により工事進行基準適用範囲が拡大したことによる売上高の増収影響は概算額で21.0億円。

(百万円)	当第3四半期 21.3Q累計実績		対前年同期比		対一昨年同期比	
	金額	構成比	増減額	増減率	増減額	増減率
売上高	56,620	100.0%	5,516	10.8%	1,026	1.8%
国内	46,859	82.8%	3,280	7.5%	△ 274	-0.6%
海外	9,761	17.2%	2,235	29.7%	1,300	15.4%
			(1,423)	(18.9%)	(624)	(7.4%)
北米/中南米	1,191	12.2%	△ 4	-0.4%	△ 161	-11.9%
			(△ 58)	(-4.9%)	(△ 188)	(-13.9%)
アジア・パシフィック	2,106	21.6%	476	29.3%	143	7.3%
			(386)	(23.7%)	(90)	(4.6%)
欧州/中東/インド	4,649	47.6%	1,300	38.8%	1,037	28.7%
			(799)	(23.9%)	(581)	(16.1%)
ケンテック	1,813	18.6%	462	34.2%	280	18.3%
			(296)	(21.9%)	(141)	(9.3%)

※ カッコ内の数値は為替影響額を除いた値を示しております。

為替レート	21.3Q	20.3Q	19.3Q
USD	111.14	106.11	108.65
GBP	152.75	136.28	137.75
GBP (ケンテック)	150.46	136.67	138.94



売上高変動

- 火報リニューアル、メンテナンス、海外事業の順調な伸長によるもの。
- 為替円安や収益認識会計基準適用による工事進行基準適用範囲の拡大も影響。

売上原価率変動

- 収益認識会計基準適用に伴い、原価率が悪化。(適用初年度に限った対前年変動)

販管費変動

- 売上増加に伴う活動費の増加によるもの。

主要セグメント利益増減額

火 報	+9.7億円
消 火	△0.9億円
情 通	+1.0億円
防 犯	+0.2億円

※火報のうち、海外分は+4.6億円

※全社共通費影響△1.7億円

※収益認識会計基準適用影響+2.8億円

2022年3月期第3四半期 連結受注高及び受注残高の概要

(百万円)	前年同期 20.3Q		当第3四半期 21.3Q		対前年同期比		※対前年同期比 収益認識基準影響考慮	
	実績	構成比	実績	構成比	増減額	増減率	増減額	増減率
受注高	61,734	100.0%	64,818	100.0%	3,084	5.0%	-	-
防災事業	51,597	83.6%	54,054	83.4%	2,457	4.8%	-	-
火災報知設備	43,036	69.7%	46,706	72.1%	3,669	8.5%	-	-
消火設備	8,560	13.9%	7,348	11.3%	△ 1,212	-14.2%	-	-
情報通信事業等	10,136	16.4%	10,764	16.6%	627	6.2%	-	-
情報通信設備	6,611	10.7%	6,948	10.7%	336	5.1%	-	-
防犯設備等	3,524	5.7%	3,815	5.9%	290	8.2%	-	-
(うち海外)	7,525	12.2%	9,761	15.1%	2,235	29.7%	-	-
受注残高	34,731	100.0%	30,936	100.0%	△ 3,794	-10.9%	57	0.2%
防災事業	28,693	82.6%	25,505	82.4%	△ 3,188	-11.1%	△ 414	-1.6%
火災報知設備	18,739	53.9%	16,810	54.3%	△ 1,929	-10.3%	434	2.7%
消火設備	9,954	28.7%	8,695	28.1%	△ 1,259	-12.7%	△ 849	-8.9%
情報通信事業等	6,037	17.4%	5,431	17.6%	△ 606	-10.0%	471	9.5%
情報通信設備	4,118	11.9%	3,789	12.3%	△ 329	-8.0%	514	15.7%
防犯設備等	1,919	5.5%	1,641	5.3%	△ 277	-14.4%	△ 44	-2.6%
(うち海外)	-	-	-	-	-	-	-	-

※ 収益認識基準を適用したと仮定した場合の20.3Q実績概算値と今期実績との差額を表示しております。

ポイント

受注高

- 防災設備等については、火災報知設備は大型リニューアル案件を複数獲得したことにより対前年同期比で増加。一方消火設備は前年の水準が高かったことによる反動減。
- 情報通信事業等については、放送設備及びアクセスコントロール設備のリニューアル案件受注が好調。

受注残高

- 前年同期比では、収益認識基準の適用により減少。前年同期実績に同基準を適用したと仮定すると、前年並みの受注残が確保できている。

この資料に掲載されている情報は、あくまで当社をより理解していただくためのものであり、必ずしも投資をお勧めするためのものではありません。

また、掲載されている情報は常に最新情報を反映しているものではなく、今後予告なしに内容変更または廃止される場合がありますので、予めご了承ください。

お問い合わせ先

ホーチキ株式会社 経営企画室
石井

TEL 03 (3444) 4115

E-mail team_ir@hochiki.co.jp